



日本共産党 北区議会議員

のの山けん区政レポート

<https://ken-nonoyama.com/> mail@ken-nonoyama.com

No.799 2026.9.23

日本共産党北区議員団

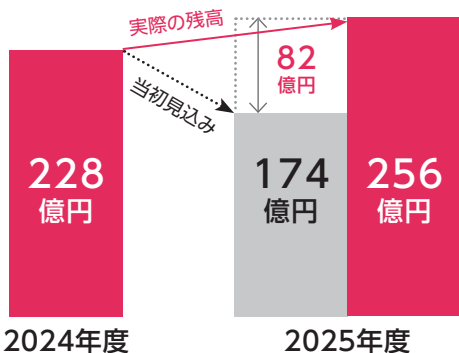
〒114-8508 王子本町1-15-22

ご相談は
お気軽に **090-2156-3510**

潤沢な基金は暮らし応援に

2025年度決算審査 日本共産党区議団が総括質疑

●北区の財政調整基金残高推移



2025年度北区当初予算案に対する

●日本共産党の予算組み替え提案

- ・北区独自のくらし応援・物価高騰対策臨時給付金の支給
- ・単身者・学生などへの家賃補助制度創設
- ・国保料の均等割を18歳まで5割減額
- ・学用品、修学旅行の無償化 など

総額 29億8000万円

北区議会第3回定例会は17日より後半戦、2025年度の北区予算執行についての審査を行う決算特別委員会に入りました。初日、日本共産党北区議員団を代表して行った、山崎たい子区議の総括質疑をダイジェストでご紹介します。(のの山けん)

2025年度は、落ちて見通しのない物価高騰の中、区民の暮らし、雇用、中小事業者の営業をどう守るかが最大の課題でした。

日本共産党北区議員団は、北区が編成した当初予算に対し、新社会、旧れいわの無党派議員との共同提案で総額約29億円の予算組み替え動議を提出しました。

その財源としては、24年度末時点で228億円に達していた財政調整基金の一部を活用するよう

山崎区議は区長に、「組み換え提案を実施したとしても必要な基金は確保されていたはず。北区には十分な財政力があり、私たちが提案した暮らし応援の施策を実施することは可能だったのでないか」と、区政執行の姿勢を問い質しました。

ところが1年間の予算執行の結果、財調基金は256億円にまで積み上がり、当初予算との乖離は82億円にものぼりました(グラフ参照)。

**見込みを82億円
上回る基金残高**

求めています。

しかし区は、財調基金が25年度末には174億円まで減少する見込みで、組み換えを行う財政的余裕はないとし、議会でも動議は、反対多数で否決となりました。

志茂・赤羽地域

区政報告のつどい

- と き 10月11日(日)14:00より
- ところ のの山けん事務所(Tokyo12Haus)
- 参加費無料

主催:のの山けん事務所 090-2516-3510(のの山)

区立特養やまぶき荘大規模改修工事の積算誤り

資材・労務費高騰を背景に、相次ぐ入札不調

背景に業務の過重負担？

決算特別委員会総括

格積算誤りの問題を取

り上げ、「(営繕課内では)最終チェック体制

質疑で山崎区議は、公

共工事契約について質

疑。25年度には、建設

資材や労務単価の高騰

などの影響で児童相談

所建設工事の3度にお

よぶ入札不調をはじめ

め、学校リノベーション

工事や大規模な区民

施設建設での入札不調

が相次いだことをふま

え、「入札不調になっ

た場合、区の職員にど

のような業務、実務の

負担が生じるのか」と

問いました。

一例として、区立特

養やまぶき荘大規模改

修工事における予定価

格積算誤りの問題を取

り上げ、「(営繕課内では)最終チェック体制

が取れないほど追われ

た状況だったのでは。

北区は、新自由主義

人的体制の強化を図る

べき」と訴えました。

その背景には、北区

が長年にわたる「行革」

です。(のの山けん)

境づくりを推進すべき

です。(のの山けん)

境づくりを推進すべき

です。(のの山けん)

境づくりを推進すべき

境づくりを推進すべき

境づくりを推進すべき

境づくりを推進すべき

境づくりを推進すべき

境づくりを推進すべき

境づくりを推進すべき

境づくりを推進すべき

境づくりを推進すべき

境づくりを推進すべき

境づくりを推進すべき

境づくりを推進すべき

境づくりを推進すべき

境づくりを推進すべき

境づくりを推進すべき

境づくりを推進すべき

境づくりを推進すべき

境づくりを推進すべき

境づくりを推進すべき

境づくりを推進すべき

境づくりを推進すべき

境づくりを推進すべき

境づくりを推進すべき

境づくりを推進すべき

境づくりを推進すべき

境づくりを推進すべき

境づくりを推進すべき

時代遅れのタワマン再開発は抜本的見直しを

総括質疑で山崎区議は、北区が推し進める大型開発のまちづくりの問題を取り上げ、区の姿勢を問いました。

投入した税金

が企業の儲けに

25年度に竣工した十

条駅西口市街地再開発

では総工費約455億

円、39階建て・総戸数

579戸のタワーマン

ションを中心とした開

発に、国、都、北区か

ら総額約240億円の

補助金が支出されまし

たが、参入し

た民間ディベ

ロッパーが分

譲物件を平均

1億円以上で

売却し、投入

した税金に匹

敵する儲けを

あげたのでは

と追及。赤羽

第一地区再開発計画でも、税金投入額が57億円から88億円に増えていると指摘しました。

まちづくりは

修復型へ転換を

50階・190メートル

ルのツインタワーが計

画されている王子駅前

のまちづくりでは、「あ

まりに旧態依然とした

姿。破綻しつつあるタ

ワマン再開発を見直

し、修復型まちづくり

へ転換すべき」と訴え

ました。(のの山けん)



北区発行の「王子PRESS」よりイメージ図